

## 日本英語教育学会の現状と今後の課題

— 言語研究者の社会的責任・英語教育現代化への連携と支援体制の構築に向けて —

原田 康也<sup>1,2</sup>

<sup>1</sup> 早稲田大学法学学術院 〒169-8050 東京都新宿西早稲田 1-6-1

<sup>2</sup> 早稲田大学情報教育研究所所長・日本英語教育学会会長

E-mail: <sup>1</sup>harada@waseda.jp

**概要** 日本英語教育学会では2011年3月27日午後から3月28日にかけて第41回年次研究集会を早稲田大学にて開催した。企画した段階では年度末に何名の参加者が得られるのかが懸念されるだけであったが、2011年3月11日に東北・関東地域を襲った巨大な地震と津波ならびにその後の東京電力福島原子力発電所をめぐる放射能漏れと政府の対応の混乱から、研究集会の開催を予定通り実施すべきか見送るべきかについて、関係者の間でさまざまな意見交換を行った。不安定な電力供給ならびに公共交通機関の運行状況から、開催には不測の事態も予想され、放射性物質の拡散に対する懸念から開催を中止すべきであるという意見もあった。実際、直接的な被災地だけでなく、3月中旬以降に開催を予定されていた多くの学会で中止となった例が全国的に多い。日本英語教育学会では会員ならびに参加予定者の間でメールにより意見交換を進めたが、発表・参加についてはあくまでも各自の自己責任にゆだねるという形での「条件付き開催」を決定し、結果的に50名前後の発表者・参加者を得ることができ、懇親会にも22名が集まることとなった。当日は人材育成と英語教育・英語学習研究への科学的アプローチ・言語研究者の社会的責任などをテーマに様々な研究発表と討議を行うことができた。本論文集は、この年次研究集会における発表論文を中心に、日本の英語教育の現状と課題について検討するための資料として公開するものである。本稿では、日本英語教育学会の現状と今後の課題について、言語研究者の社会的責任と英語教育現代化への連携と支援体制の構築という二つの観点から報告を行う。

## Current State of Affairs and Challenges for English Language Education Society of Japan (JELES)

— Social Responsibilities for Language Researchers: Collaboration without Borders —

Yasunari HARADA<sup>1,2,3</sup>

<sup>1</sup> Faculty of Law, Waseda University 1-6-1 Nishi-Waseda, Shinjuku-ku, Tokyo 169-8050 Japan

<sup>2</sup> Director at Institute for Digital Enhancement of Cognitive Development, Waseda University

<sup>3</sup> President of Japanese English Language Education Society

E-mail: <sup>1</sup>harada@waseda.jp

**Abstract** English Language Education Society of Japan (JELES) held its 41<sup>st</sup> annual meeting on March 29<sup>th</sup> and 30<sup>th</sup> in 2011, amidst concerns and confusion after the magnitude 9 earthquake that hit north-eastern coast of Japan on March 11<sup>th</sup>. Expected participants and organizers debated whether we should hold the meeting as originally planned as many conferences and research meetings were canceled not only in the disaster areas but in and around Tokyo and all across Japan, as traffic and electricity supply were in unpredictable conditions and concerns for radiation fallouts from damaged TEPCO power reactors in Fukushima Prefecture spread all over Japan and around the world. After exchanging ideas, we reached the decision to proceed with the original plan, asking prospective participants to take into consideration various factors before they make their own decisions. Eventually, almost 50 people got together, with 22 people participating in the evening reception held on March 29<sup>th</sup>.

## 1. はじめに

日本英語教育学会では2011年3月27日午後から3月28日にかけて第41回年次研究集会を早稲田大学にて開催した。企画した段階では年度末に何名の参加者が得られるのかが懸念されるだけであったが、2011年3月11日に東北・関東地域を襲った巨大な地震と津波ならびにその後の東京電力福島原子力発電所をめぐる放射能漏れと政府の対応の混乱から、研究集会の開催を予定通り実施すべきか見送るべきかについて、関係者の間でさまざまな意見交換を行った。不安定な電力供給ならびに公共交通機関の運行状況から、開催には不測の事態も予想され、放射性物質の拡散に対する懸念から開催を中止すべきであるという意見もあった。実際、直接的な被災地だけでなく、3月中旬以降に開催を予定されていた多くの学会で中止となった例が全国的に多い。日本英語教育学会では会員ならびに参加予定者の間でメールにより意見交換を進めたが、発表・参加についてはあくまでも各自の自己責任にゆだねるという形での「条件付き開催」を決定し、結果的に50名前後の発表者・参加者を得ることができ、懇親会にも22名が集まることとなった。

「日本英語教育学会第41回年次研究集会」を中止とせず『条件付き開催』とした主な理由は以下の通りである。

- 直接の被災地でない地域の住民にとって重要なことは、予定されていた平常の活動を粛々と進めることであると主催者が考えていたこと。
- 3月11日以降、全国的に各種研究集会が中止となり、研究活動に支障が生じていることについて懸念を表明している発表予定者・参加予定者が複数いたこと。
- あたかも研究集会が不要・不急の活動であるという前提で中止が決定されるかのような風潮に主催者が大いなる懸念と危惧を感じていたこと。
- 今般のような緊急事態であるからこそ、研究者が集まる必要があると考える発表予定者・参加予定者が複数いたこと。
- 今回の年次研究集会のテーマの一つである『言語研究者の社会的責任』が問われる事態の渦中にわれわれが置かれていたこと。

当日は人材育成と英語教育・英語学習研究への科学的アプローチ・言語研究者の社会的責任などをテーマに様々な研究発表と討議を行うことができた。本論文集は、この年次研究集会における発表論文を中心に、日本の英語教育の現状と課題について検討するための資料として公開するものである。

本稿では、日本英語教育学会の現状と今後の課題について、言語研究者の社会的責任と英語教育現代化への連携と支援体制の構築という二つの観点から報告を行う。

## 2. 日本英語教育学会の現状と課題

### 2.1. 日本英語教育学会設立の経緯と現状

日本英語教育学会は1970年に「科学的な方法により日本人学習者、日本人英語教師のあり方を解明し、提案する、開かれた調査・研究組織として」設立された。<sup>1</sup> 英語教育・外国語教育に関する全国規模の学会・研究会は2012年3月現在多数存在するが、日本英語教育学会は現在活動しているさまざまな組織の中で、最も長い歴史を持つ学会の一つである。学会の設立に関わる以下の3原則は日本英語教育学会の特徴を定める極めて重要な存立基盤であり、現在の時点でもその革新性は失われていない。

- 科学的な方法に基づく調査・研究による成果の公開・共有を目指す。
- 日本以外の言語文化的基盤に埋め込まれた外国語学習ではなく、日本人英語学習者・日本人英語教師の現実に即した、現実的で実践上の役に立つ調査・研究を目指す。
- (研究者・大学教員など) 特定の職種に限定せず、(研究者・大学教員なども包摂した) 市民のための開かれた調査・研究組織を目指す。

2010年度以降、日本英語教育学会では年度末の年次研究集会に加え、共催研究会・公開講演会の共催などを行い、運営にメーリングリストやwebなどのインターネット資源を活用することとして入会の勧誘を進めて来た。2012年3月31日現在、日本英語教育学会メーリングリストには66名の会員が登録されている。<sup>2</sup> 2010年度以前の会員情報がうまく引き継がれていないこともあり、メーリングリストに登録された会員のうち小学校・中学校・高等学校の教諭の人数があまり多くないことが今後の課題であるが、大学教員に関しては英語担当教員だけでなく英語以外の外国語を担当する教員のほかに専門科目担当教員も参加しており、言語処理・言語資源の研究開発に関わる研究者や英語学習教材・英語試験に関わる企業の社員なども含め、幅広く多様な背景の会員が参集している。

<sup>1</sup> 日本英語教育学会の設立前後の経緯とこれまでの活動については次のweb pageを参照されたい。

<http://www.decode.waseda.ac.jp/jeles/history-j.html>

<sup>2</sup> 日本英語教育学会の活動と現況については次のweb pageを参照されたい。

<http://www.decode.waseda.ac.jp/jeles/index-j.html>

## 2.2. 日本英語教育学会の目指すところ

日本英語教育学会は、日本社会の現実に根差した営為としての英語教育・英語学習について、理念的・実証的・科学的に研究することを志す教育者・研究者・関連企業関係者・市民の集まりとなることを目指している。英語教育・英語学習に対する理念・実践・研究のアプローチは、多様性を担保することが重要であり、一つの限定的な方法論を学会として統一的に共有することが望ましいとは必ずしも言えないが、英語の学習・教育・評価ならびにこれを支える技術支援・言語資源について以下のような志向性を共通接点とする。

- 日本人英語学習者の実態解明とこれに基づく現実的な英語学習への提言
- 日本人にとって合理的な英語学習方法確立への努力
- 学習者主体の英語学習という理念と実践の普及
- 計算論的に合理的な文法理論の英語学習の基礎理論に対する貢献への期待
- 学習者コーパスなどの言語資源の英語学習支援への活用
- 音声処理・言語処理・選択的情報配信などの情報通信技術の英語学習支援への活用

これは、英語教育への科学的アプローチの前提として、認知科学的に妥当な学習理論と科学的に正しいと思われる言語研究の成果と工学的に合理的な言語処理研究による技術と情報資源の活用が前提となると考えられるからである。

## 3. 言語研究者の社会的責任

言語研究者の社会的責任には日常的・永続的なものと緊急時の非日常的な課題とを考慮することができるが、日常的な課題としては、日本人の英語学習に関わる言語研究者の社会的責任の一部として以下の3項目の役割について検討すべきであると考えられる。

- 社会貢献としての言語学習支援システム開発
- 言語学習に関わる研究を軸とした連携と支援
- 利益相反と社会的責任

この3点について以下に少し解説する。

### 3.1. 社会貢献としての言語学習支援システム開発

バブル経済の崩壊後、日本の産業界の不調が取りざたされるようになって久しい。少子高齢化社会の進展とともに、国際的人材の導入と日本企業のグローバル化を求める声が産業界から高まっている。日本社会の安全保障と日本文化の永続のためにこのような施策が

本当に望ましいものであるのかは十全の検証が求められるが、日本企業の中に「グローバル人材」の育成を求める声が高まっていることは否定できない事実である。<sup>3</sup> 一方で、英語教育に関する議論に基づく書籍は、いかなる専門的知見も実証的根拠も持ち合わせない極論であっても、販売促進として有効なマーケティング活動さえあれば、出版・流通・販売される状況にある。<sup>4</sup> その多くは、個人的な経験の過度の一般化であり、あるいは伝聞に基づく妄言であるが、間違った理屈や情報に対して警鐘を発すべき専門的知見を備えた研究者・実務者がこのような状況を傍観するとしたら、誤情報に踊らされた読者たちに対する責任を間接的に果たしていない結果となる可能性が懸念される。

英語学習に関わる個人的な論評であればまだしも、英語教材と称して実効性に疑わしいもの、コストに見合うと思えないものが流通している現状も憂慮すべきである。研究者・実務者にそうした粗悪な教材・学習法を排除する権限・権力はないとしても、そうした現状に心を痛めるなら、少しでもよい教材が流通する社会となる手助けをすることが求められると思われる。

### 3.2. 言語学習に関わる研究を軸とした連携と支援

言語教育は学習者による長期にわたる継続的な努力なしには成功しない。たとえば、専門的職業人として多言語・多文化の背景を前提として多国籍の関係者を指導する職務に従事するための英語運用能力<sup>5</sup>に一般的な日本人英語学習者が到達するには、教室における学習時間として3,000時間以上を要することを示唆する報告<sup>6</sup>がある。これは、中学校または高等学校の3年間の全科目のすべての教室学習時間の合計に相当する。一般には英語の授業はこのうちの1/10から1/8程度であることから、中学・高等学校・大学のすべての英語学習時間を合計しても、上記の1/5ないし1/4程度であることが分かる。中学・高等学校における英語教育と家庭学習が大学入試対策に比重を置かざるを得ない現状からすると、比較的学力が高い大学新入生

<sup>3</sup> 「グローバル人材」が何を意味し、「グローバル人材育成」が何を指しているのか、必ずしも分明ではないが、[10]-[21]などが参考になるであろう。

<sup>4</sup> 責任の所在は第一にそのような誤情報を発する個人または組織にあり、第二にそのような誤情報を流通させる組織にあり、第三にそのような誤情報を称揚する個人または組織にあり、第四にそのような誤情報を慎重に吟味することなく受け入れる個人に帰せられるが、専門的知見を備えた経験者・実務者がこうした状況を看過することに責任がないと言えるかどうか、改めて吟味する必要があるであろう。

<sup>5</sup> 通例 CEFR と省略されることの多い Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment (言語の学習・教育・評価に関するヨーロッパ共通参照枠組み) の C2 または C1 に相当する。CEFR については [22] などを参照のこと。

<sup>6</sup> [23] と John De Jong による報告 [7: p.31] などを参照。

の英語運用能力といえども、CEFR の A2 ないし B1 レベルにあるのは当然の帰結と言える。

長期にわたる外国語学習を成功させるためには、動機付けの維持と多様な教材の提供が必須である。また、現在の日本における英語学習は、公的なカリキュラムとして小学校から始まるが、私的な学習としては幼稚園入学以前から始まる場合もある。中学校・高等学校・大学と校種・学年が進むにつれ、それまでの英語学習の成功・不成功も併せ、学習者の到達度と動機付けの多様性が広がるのが当然のように予想される。教室を担当する一人の教員が、こうした多様な学生の到達水準・学習状況と動機付けに合わせた多様な教材を提供しようと努力しても限度があり、一方ではインターネットをはじめとする情報通信技術の進展により、有償・無償で学習者が活用できる教材・素材は多様に存在するようになってきている。こうした状況の中での現実的解決策としては、上級学年の担当教員ほど、すでに存在するさまざまな教材・素材を上手に組み合わせる学習方法を学生に提示する役割を重視し、自らが教材を開発する努力には一定の限界を心得ることが求められている。

さらに、外国語としての英語学習用教材を日本人教員が作成する上では **authentic** な素材を活用することが必要であり、必然的にテキスト・音声・画像などについて、外部に著作権のある資料の利用が必要となる。教室の中に閉じられた利用法であれば、著作権法に基づく例外規定でこうした素材を使用することができるとしても、自宅学習も含めたオンライン教材の開発を想定すると、教員個人が著作権処理の心理的・時間的・経済的負担を負うことなく素材を利用できるような枠組みが、一般の教科にもまして求められている。また、外国語の教材は時間の経過に伴う陳腐化が不可避である。語彙・表現・文法・語法などの目先の学習項目を変えなくとも、そこに使われる例文・静止画・動画などは、瞬く間に古臭くなり、学生の学習動機を阻害する要因となるため、新しい素材による教材の再開発が継続的に必要となる。これは、他の教科と極めて異なる外国語学習用教材の著しい特性である。

ここで重要なのは、教室における学生の実態を最もよく知るインタフェースとしての教員と、バックエンドで教材を開発する個人・研究者・非営利組織・営利企業などが、さまざまな相互の制約を認識しつつ適切な情報共有を行い、全体としてよりよい学習環境を作り上げていく努力と、そのための各方面の努力を調和的に整合させる枠組みの構築である。<sup>7</sup>

### 3.3. 利益相反と社会的責任

医学・薬学・生化学・生体などの研究者が人間の疾病の原因ならびに治療法につながる知見を得た場合には、これを医学的に実証し、世に普及させたいと希求するのは自然な心の動きであると思われる。しかし、その過程では多くの時間・人手・資金・技術的ノウハウが必要となり、そうした資源を蓄積している外部組織あるいは企業との共同作業が不可欠となるであろう。このとき、その連携先組織が最終的な治療法から利益を上げることが当然とされるものであるなら、共同作業の進めかたを間違えると研究者としての利益相反が問われる可能性がある。一方、株主などからの資産を適切に活用して利潤を得ることを目的とする営利企業の立場からすれば、企業本来の活動に全く無関係の研究を支援し、あるいはそのような研究活動に資金提供することは、背任となりかねない。このように、本来的に無関係な活動には連携の余地がなく、関係のある活動は組織の構成原理が異なるのであれば、利益相反の可能性をはらむことになる。

言語・言語処理・言語学習に関わる研究活動についても、言語学習法・言語学習教材・言語学習支援システムを開発しようとするとき、よりよいものを開発するために、あるいはより広く普及させようとして、外部の組織との連携を考えることは当然である。大学などの研究者が外部の営利組織と連携するとき、相互に利益相反を問われることのないような慎重な共同体制の確立が求められる。

連携と支援には、たとえば小学校と中学校・中学校と高等学校・高等学校と大学といったような校種をまたがった英語教育の接続性確保のための共同討議と協力体制の構築も重要である。学年のみならず、校種を超えたところで英語学習の方針と方法が不連続になると、学習者にとって心理的負担が大きくなる。ところが、志願者の募集ならびに入学者の選別でそれぞれの校種の教員が一定の権限と責任を持つ状況では、他校種の教員との接触にそれなりの制約が加わることが当然であり、そのことが校種を超えた連携に対して大きな障害となりえる現状もある。教員としての立場だけでなく、社会人として就学期の家族を持つ場合、関係性にはさらに複雑な制約が加わることとなる。

利益相反に関わる議論は、本来はこうした制約を一定の明示的な枠に収め、そのことにより連携と支援を活性化させるためにあるはずであるが、自組織外、あるいは自組織内においてすら、連携と支援について未成熟な日本の研究者社会においては、明示的な制約と暗黙な制約の多重性により身動きが取れないような状況を生み出しかねないのが現実の一面でもある。

<sup>7</sup> 原田[4]を参照されたい。

## 4. 危機における言語研究者の社会的責任

言語研究者の社会的責任には、前節で言及したような日常的な研究活動に関わるものと、危機における非日常的な活動を考えることができる。

2011年3月11日の東日本大震災ならびにその後の東京電力福島第一原子力発電所の事故に関連して、言語研究者を中心とするいくつかの目覚ましい活動があった。関連する情報通信関係の取り組みには、ホンダなど自動車メーカー各社のカーナビ情報の集約による通行実績情報の提供<sup>8</sup>などもあり、言語研究者・言語情報研究者による活動に限っても、その全体像を提示することは筆者の知見の範囲を超え、本稿の本来の目的と外れるが、ここでは危機における言語研究者の活動について2点、記録のために簡単に紹介する。

### 4.1. 言語的弱者に対する支援

東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターでは、東日本大震災直後に有志による『災害支援翻訳チーム』を立ち上げ、仙台市からの災害情報・放射線被爆に関する基礎知識・入国管理局からのお知らせなどの支援情報を22言語に翻訳し、インターネットを通して情報提供を行った。<sup>9</sup> 日本中国語学会の『多言語・情報弱者対応災害支援リンク集』<sup>10</sup>には上記も含めてさまざまな多言語支援情報へのリンクが取りまとめられている。ここでは、言語の情報处理的活用よりは、多言語・複言語使用者の人的連携を活用・動員した活動が多く見られる。

### 4.2. 安否情報の提供

言語処理技術の活用としては、ツイッターから安否情報を集約し Google Person Finder に掲載しようと若手の自然言語処理研究者が立ち上げた ANPI\_NLP が印象に残った。<sup>11</sup> 前項のリンク集が人的リソース活用という側面の強い活動であったのに対して、言語処理技術の活用による被災者支援を目指した活動であったといえる。安否情報については情報の確度が重視されることから、数の上で目覚ましい成果を上げたとは言いがたい側面もあるとはいえ、関係者の多くは本来業務に加えて極めて限られた時間で技術開発（支援）業務に従事したものであり、個人的なリソースの投入という意味では同じように貢献度の高い活動であったことが推定される。

<sup>8</sup> [1], [6] などの講演資料を参照。

<sup>9</sup> 当時のサイトは[7]に残っている。活動報告については[8]などを参照。

<sup>10</sup> <http://www.chilin.jp/dz/dz.html>

<sup>11</sup> [2], [3], [5] などを参照。

## 5. 日本英語教育学会の今後

「科学的な方法により日本人学習者、日本人英語教師のあり方を解明し、提案する、開かれた調査・研究組織として」設立された日本英語教育学会が日本の一般的な英語学習者の必要性にこたえるためには、ここで述べたように、利益相反の制約に留意しつつ、校種を超えたなめらかな接続と業種を超えたゆるやかな連携と支援の枠組みを構築する一助となることが求められている。毎年度末に開催している年次研究集会では、日本英語教育学会のさまざまな課題をテーマとして、公募による発表と招待講演を織り交ぜてプログラムを組んでいる。また、理工系グローバル人材育成など、個別の検討課題に関する研究集会も早稲田大学情報教育研究所との共催で開催している。

こうした研究活動の成果公開に関しては、査読担当者割り振りも含めた論文集等の編集・電子出版体制が整い、2010年度以降に開催された研究集会の発表論文集の編集・刊行を順次進めているところである。予稿集・プレプリントなども含めた電子出版物の刊行体制が整えば、研究集会参加者以外にもそこでの議論の成果をタイムリーに公開することができる。こうした活動を継続することで、日本の英語教育・英語学習の質的保証に向けての貢献ができることが期待される。

日本英語教育学会は、メーリングリスト・webなどの電子情報通信システムの活用により、運営コストの徹底した削減を目指している。現状では、各種研究集会を早稲田大学情報教育研究所との共催で開催することで入会金・年会費・研究集会の参加費をすべて無料で実施しており、懇親会等の飲食費については自己負担を原則とすることで組織運営の金銭面での透明性確保を目指している。また、会長・編集担当・編集委員についても2013年以降には会員の選挙による選出を目指して運営方針の確立を目指しているところである。

## 6. 謝辞

これまで日本英語教育学会の継続的な運営にあたってきた歴代の会長ならびに会員諸氏に改めて感謝の意を表したい。本論文集の編集にあたっては日本英語教育学会編集委員会各委員の尽力によるところが大きい。本論文集の刊行ならびに本論文集で報告する研究集会の開催に当たっては早稲田大学情報教育研究所の支援を受けている。

本稿の執筆・修正に当たっては、日本英語教育学会編集委員会ならびに査読担当者からのフィードバックによる示唆に大いに助けられたことに謝意を示したい。

## 文 献

- [1] 今井武, "招待講演: 震災時における通行実績情報共有の取り組み," ALAGIN シンポジウム 2011, 高度言語情報融合フォーラム (ALAGIN)・独立行政法人情報通信研究機構 (NICT) 主催, 2011年9月26日.
- [2] 村上浩司, "講演-2 ANPI\_NLP," 実世界自然言語処理への挑戦, 情報処理学会第74回全国大会, 名古屋工業大学, 2012年3月6日.
- [3] 橋本泰一, "ANPI\_NLP: 若手自然言語処理研究者たちの震災活動の記録," JEITA 知識情報処理技術に関するシンポジウム「復興からスマートな社会へ: 個人データで絆を紡ぐ技術」, pp. 33-48, 一般社団法人電子情報技術産業協会知識情報処理技術専門委員会, 2012年3月1日.
- [4] 原田康也, "外国語学習における知的情報処理と言語処理技術の応用," 2001年情報学シンポジウム講演論文集, pp. 25-32, 社団法人情報処理学会発行, 2001年1月18日.
- [5] 三柳英樹, "Twitterなどの安否情報を「Google Person Finder」に、研究者がプロジェクト開始," INTERNET Watch, 2011年3月16日.  
[http://internet.watch.impress.co.jp/docs/news/20110316\\_433187.html](http://internet.watch.impress.co.jp/docs/news/20110316_433187.html) (2012/03/20 にアクセス)
- [6] 渡邊浩之, "招待講演-3: 日常のITS、非日常のITS," 情報処理学会第74回全国大会, 名古屋工業大学, 2012年3月8日.
- [7] John H.A.L. de Jong, "Unwarranted claims about CEF alignment of some international English language tests," 2009年6月.  
[http://www.ealta.eu.org/conference/2009/docs/friday/John\\_deJong.pdf](http://www.ealta.eu.org/conference/2009/docs/friday/John_deJong.pdf)  
(2012/03/30 にアクセス)
- [8] 東京外国語大学多言語災害情報支援サイト, 最終更新2011年07月08日.  
[http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/tufs\\_disaster\\_information/](http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/tufs_disaster_information/) (2012/03/21 にアクセス)
- [9] 国立大学法人東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター, "「東日本大震災多言語翻訳・情報提供」活動報告," 2011年6月30日.  
[http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/tufs\\_disaster\\_information/](http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/tufs_disaster_information/) (2012/03/21 にアクセス)
- [10] 文部科学省, 「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想: 英語力・国語力増進プラン, 2002年7月12日.  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm#plan](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm#plan)  
(2012/01/05 にアクセス)
- [11] 文部科学省, 「英語が使える日本人」の育成のための行動計画, 2003年3月31日.  
<http://www.e-jes.org/03033102.pdf>  
(2012/01/05 にアクセス)
- [12] 文部科学省, 「中学校学習指導要領(平成20年3月・平成22年11月一部改正)」,  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/youryou/chu/\\_icsFiles/afieldfile/2010/12/16/121504.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/chu/_icsFiles/afieldfile/2010/12/16/121504.pdf)  
(2012/02/08 にアクセス)
- [13] 文部科学省, 「高等学校学習指導要領(平成21年3月)」,  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/youryou/kou/kou.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/kou/kou.pdf)  
(2012/02/08 にアクセス)
- [14] 日本学術会議, "第二部 学士課程の教養教育の在り方について," 回答: 大学教育の分野別質保証の在り方について, pp. 19-41, 2010年7月22日.  
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-k100-1.pdf>  
(2012/01/07 にアクセス)
- [15] 「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」について平成23年7月13日初等中等教育局国際教育課外国語教育推進室  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/082/houkoku/1308375.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/082/houkoku/1308375.htm)  
(2012/03/01 にアクセス)
- [16] 「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策～英語を学ぶ意欲と使う機会の充実を通じた確かなコミュニケーション能力の育成に向けて～」(本文・概要) (PDF:328KB)  
[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2011/07/13/1308401\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/07/13/1308401_1.pdf)  
(2012/03/01 にアクセス)
- [17] 「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」参考資料(1) (PDF:1344KB)  
[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2011/07/13/1308401\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/07/13/1308401_2.pdf)  
(2012/03/01 にアクセス)
- [18] 「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」参考資料(2) (PDF:1632KB)  
[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2011/07/13/1308401\\_3.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/07/13/1308401_3.pdf)  
(2012/03/01 にアクセス)
- [19] 第1回グローバル人材育成推進会議幹事会議事要旨  
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/kanjikai/dai1/gijiyousi.pdf> (2012/03/01 にアクセス)
- [20] 第2回グローバル人材育成推進会議幹事会議事  
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/kanjikai/dai2/gijiyousi.pdf> (2012/03/01 にアクセス)
- [21] 第3回グローバル人材育成推進会議幹事会議事  
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/kanjikai/dai3/gijiyousi.pdf> (2012/03/01 にアクセス)
- [22] Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment (CEFR), Council of Europe.  
[http://www.coe.int/t/dg4/linguistic/Source/Framework\\_EN.pdf](http://www.coe.int/t/dg4/linguistic/Source/Framework_EN.pdf) (2012/03/01 にアクセス)
- [23] Effective Language Learning: The #1 Resource for Language Learners!  
<http://www.effectivelanguagelearning.com/language-guide/language-difficulty>  
(2012/03/01 にアクセス)